

東京都肝炎対策指針の概要とこれまでの主な取組状況

<目的> 肝炎ウイルスの感染経路や、肝炎ウイルス検査の受検の必要性等について都民の理解を深め、肝炎患者等を早期に発見するとともに、肝炎患者等が適時適切な治療を受けられるようにするため、区市町村や、医療機関、職域等の関係者との連携を図り、都における肝炎対策の一層の推進を図る。
 <目標> 肝炎ウイルス検査の受検促進、検査結果が陽性である者のフォローアップや肝炎患者等の早期かつ適切な肝炎医療の受診の促進等の肝炎総合対策を推進することにより、肝硬変又は肝がんへの移行者を減らすことを目標とし、肝がんのり患率（年齢調整り患率）をできるだけ減少させる。

	指針 9	指針 4	指針 5	指針 6	指針 7	指針 8	
	肝炎対策協議会	予防	普及啓発	肝炎ウイルス検査の実施体制の整備	肝炎医療の提供体制及び人材育成		肝炎患者の支援
					肝炎診療ネットワーク事業	医療費助成制度	
実績	東京都ウイルス肝炎対策協議会 (1)平成19年1月に設置 (2)開催：年1回（指針改定時は複数回） (3)委員の構成 ・学識経験者 ・都医師会 ・患者代表 ・区市町村 ・都保健所	区市町村が実施するB型肝炎ワクチン定期接種の円滑な実施を支援	(1)区市町村が実施する受検勧奨への補助事業 (医療保健政策区市町村包括補助事業) ・(平成22年度～)肝炎ウイルス検査受検勧奨事業 ・(平成26年度～)肝炎ウイルス検査受検歴把握事業 (2)東京都による普及啓発 ・広告媒体（ポスター、リーフレット、ホームページ、展示等） ・職域への働きかけ（リーフレット、職域向け研修の実施） (3)東京都職域健康促進サポート事業（平成29年度～） 令和2年度実績 6,345社に訪問	(1)区市町村で実施する健康増進事業に基づく肝炎検査 平成24年度～令和元年度 817,320件 (2)都内の保健所（都保健所含む）で実施する特定感染症検査等事業に基づく肝炎検査 平成24年度～令和元年度 82,539件 (3)保健指導 ・区市町村の取組への支援（医療保健政策区市町村包括補助事業・再掲） ・健康管理手帳や陽性者向け受診勧奨チラシの作成・配布 ・専門医療機関への受診勧奨	(1)都全域の診療ネットワークの強化 ① 幹事医療機関を都独自に選定：13か所 ② 肝疾患診療連携拠点病院：2か所（虎の門病院、武蔵野赤十字病院） ③ 連絡協議会の開催 ④ 地域でのかかりつけ医と肝臓専門医療機関との医療連携 ※東京都肝臓専門医療機関 668か所（令和4年1月1日現在） ⑤ 地域連携パスの運用（平成29年度開始） 令和3年度数値目標：登録数1,410人 (2)東京都ウイルス性肝炎重症化予防事業（平成26年10月開始） ・初回精密検査及び定期検査に係る検査費用を補助 (3)人材育成 ① 拠点病院による肝炎専門医療従事者研修の実施 ② 職域コーディネーターの養成 ・養成数 436名（令和2年度末現在）	【B・C型肝炎医療費助成】 (都単独事業) 平成19年10月 C型肝炎インターフェロン (国制度開始) 20年 4月 B型・C型肝炎インターフェロン 22年 4月 B型肝炎核酸アナログ製剤 23年12月 C型肝炎の3剤併用療法 25年12月、26年11月 治療薬適用拡大 以下C型肝炎インターフェロンフリー 26年 9月 ダクラタシル・アスナプレビル 27年 6月 ソホスビル・リバビリン 27年 9月 レジパスビル/ソホスビル 27年11月 オムビタシル・パリタプレビル・リナビル 28年 9月 オムビタシル・パリタプレビル・リナビル及びリバビリン 28年11月 エルバスビル及びグラソプレビル 29年 2月 ダクラタシル塩酸塩・アスナプレビル・ベクラブビル塩酸塩 29年 4月 ソホスビル・リバビリン（1型・2型以外） 29年11月 グレカプレビル/ピブレンタシル 30年 2月 レジパスビル/ソホスビル2型 31年 4月 ソホスビル/ベルパタシル 【肝がん・重度肝硬変医療費助成】 平成30年12月 事業開始 令和2年1月 弾力化対応 令和3年4月 対象拡大及び要件緩和	拠点病院で実施 (1)肝疾患相談センター相談実績 H24年度 1,325件 H25年度 1,604件 H26年度 2,185件 H27年度 2,188件 H28年度 1,806件 H29年度 2,064件 H30年度 1,618件 R1年度 1,560件 R2年度 996件 (2)患者向け講演会 年2回 (3)患者サロン 年12回 医療講演会の実施（年2回） ・患者団体へ委託
成果	肝炎対策推進体制の構築	・職域を含め広く受検勧奨し、平成24年度から令和元年度の8年間で受検者が約89万9千人に到達 ・約9,700人の陽性者を発見			地域の医療連携の推進及びその支援体制を構築	平成24年度から令和元年度の8年間で約6万8千人に治療を実施	患者の正しい知識の理解促進、治療法選択を支援